

派遣者番号	R3J01	氏名	近江屋 篤史
研究主題 —副主題—	フィンランド教師教育政策における自律的な教師像に関する研究		
派遣先大学	東京学芸大学 大学院	担当教官	末松 裕基
所属	東京都立日野台高等学校	所属長	森田 正男

キーワード：フィンランド 現職教育 専門性向上 新自由主義 自律性 信頼

**要旨：**本研究では、フィンランドの教師の自律性がどのような条件で形成されたのかを明らかにすることを目的とし、1970年代以降のフィンランドの教師教育政策の歴史の変遷を分析した。また、2000年以降、新自由主義の影響が強化される中で、フィンランドの自律的な教師像にどのような変化があったのかを論じた。さらに、現在進行中の新自由主義的なフィンランドの教師教育政策で目指される政策主導の教師の質向上プランと、歴史的に形成された教師の自律性がどのように関わっているかを明らかにした。

その結果、フィンランドでは教師の自律性形成の条件として、二面的な条件の下で形成、発達してきたことが分かった。一つは、国家主導の教育改革として「意図的に」行われたこと、もう一つは、経済的な不況からの脱却という必要性の中で、結果的に、(あるいは偶発的に) 政治的選択の結果として経済機構のスリム化を目指す「地方分権」が強調され、それが国家主導の教育政策からの転換を生み出し、教師の自律性が高められたことが明らかとなった。

また、2000年以降に教師の自律性がどのように変化したのかを理解するに当たり、世界的な新自由主義的潮流の下にあっても、フィンランドは反GERM国の代表として、その立場を揺るがせずにいることに成功した面がある一方で、PISAでの「成功」が結果として学校管理を強化する方向で機能した点や、フィンランドでの学力低下が問題とされる中で、教師の質向上を目指す国家主導の教師教育への動きが生じたことが分かった。

「信頼」に基づく自律性の歴史的積み重ねがあるフィンランドという国で、2016年以降に国家主導で始まった教師教育政策がどのような意味をもち、両者がどのように関係するのかについては、教育当局が意図的な教師教育を主導的に行おうとする場合にも、歴史的な自律性の「壁」が大きく立ちはだかっていることが分かった。フィンランドでは、教師教育政策に対して様々なレベルでの議論の積み重ねが起こっていることが分かり、一連の政府の政策に対して、大規模な議論が起こること自体に、フィンランドの「自律性」が示す一つのキーを見て取ることができた。

主題 フィンランド教師教育政策における自律的な教師像に関する研究

### 【本研究のまとめ】

第1章1節では、1970年代～80年代における教師教育の改革の内容を歴史的に概観し、そこで導かれた研究ベースのアプローチがいかに教師の自律性を高めたのかを明らかにした。教育学的研究から得られた専門知識により、教師はカリキュラムや生徒へのアプローチの選択において自律性を発揮することができる。そしてそれは、伝統的な慣行や国家によるトップダウンの命令に挑戦する下地となった。

またこの節では、改革によって具体的にどのような研究活動を行うようになったのかを詳しく述べた。それによると、学生教師は修士論文の執筆を通じ、一種のメタ認知能力を高め、「複数の認識論的視点」を得ることができると考えられた。また、教師の自律化とは何を示すのかということに関し、教師の教育的意思決定との関連を示すこれまでの研究を引用し、そこに理論的な正当性をもたせ、フィンランド教師教育で目指した姿を、より具体的にあぶり出すことを目指した。

第1章2節では、1990年代に、それまで国家主導で行われてきた教師教育から、大きく転換する模様を描いた。そこには1990年代初頭のソ連崩壊から始まる経済危機と共に、この頃から顕著となる市場イデオロギーの導入が大きく関連していた。経済危機に際し、フィンランドではそれまでの北欧の福祉国家モデルを捨て去る必要が生じ、それに代わり競争と生産性を強調する新自由主義モデルが導入されることとなった。その一方で、フィンランドでは経済機構のスリム化を目指す「地方分権」が強調されることとなり、結果としてこれが国家主導の教育政策からの転換を生み出し、その分権性により教師の自律性が更に高められるという結果を招いた。そして、結果的にこれが学校と教師への更に高い信頼を導くこととなった。その特徴はまた、フィンランドのカリキュラムの実施にも大きな影響を与えた。1990年代に改訂された国家カリキュラムは学校の裁量を大幅に認めた分散化されたものとなり、それと共に、教師自身が専門的な学習と能力開発に従事できるように、国家が資金を提供することとなった。教育当局と政府は政策の実施を可能にする学校の決定に責任をもつようになり、これにより、教育システム管理における相互のインテリジェントな説明責任の実施が生まれた。こうしたフィンランドの文脈におけるインテリジェントな説明責任は、教師、学生、学校の管理者、教育当局の間の説明責任アクセスへの信頼を維持及び強化し、それらをプロセスに関与させ、専門家としての責任とイニシアチブの強い感覚を提供することになった。1990年以降、専門能力開発プログラムの焦点は、学校や個人の真の要求と期待に応えるようにシフトしていくこととなった。

第2章1節では、2000年代になり新自由主義的潮流が世界の教育界を席卷していく中で、フィンランドが反GERM国の代表としてその立場を揺るがせずいた点を指摘した。これにはフィンランドで培われてきた政策としての「信頼」が、新自由主義的なイデオロギーとなじまないどころか、相反する可能性が高いことが理由として考えられた。

2000年にPISAの学力調査がフィンランドの好成績をたたえ、フィンランドの教育システムが国際的な関心高め、社会民主主義の平等主義と福祉国家の1つの成功例として注目を浴びようになる。しかし、この「成功」は結果としてフィンランドの教育界の保守性を更に強めると共に、国の教育当局による学校管理を強化する動きが強められることとなった。また、PISAの成功が逆説的に、成功を再現する為に実践の有効性を高めるべきであるという緊張を学校にもたらした。2000年代には、教師教育が大きな転換を図ることはなかったが、少しずつ新自由主義的雰囲気をもとつつ、次の2010年代へと引き継がれていくこととなる。

第2章2節では、2010年代の状況について、フィンランドの学力低下が問題とされる中で、教師の質向上を目指す国家による教師教育への動きが加速されることを指摘した。この流れにより、かねてからの新自由主義的潮流と相まって、新しい教師教育へ向けた国家主導のプロジェクトが動き出すこととなった。この段階での実際の教師教育の変化としては、個々の現職研修日から、その効果をより持続可能とする長期的な開発プロジェクトやプログラムへの強いシフトの動きが見られた。この節の最後には、新自由主義下における国家主導の教師教育改革の中で、教師の自律性をいかに保つことができるのか、という問いが提示された。その具体的な中身は次の3章

で国家プロジェクトの中身を見る中で明らかにされた。

第3章1節では、2015年に発足したシピラ政権が、実際に実施した教育政策の中身を見ていくこととなる。極右とも評価されるシピラ政権下では、国家の競争力を上げることが最重要課題とされ、それに基づいて教育政策も行われることとなった。学校のデジタル化や高等教育改革が行われる中で注目したのは、最新の国家カリキュラムの構造から見える、教師教育に対する現政権の考え方である。NCC2014では、そのカリキュラム策定に当たり、教師を中心とするさまざまなアクターが関与する「オープン」なカリキュラムが目指された。これは教師がカリキュラムに大幅に関われるという点で、教師に対する政権からの大きな信頼を示すものと考えられた。しかし実際には、フィンランド国立教育庁が最終決定を支配しているという指摘がなされ、さらに、現政権の戦略的で敏捷的な運用構造は、ビジネスライフの理想ではあるが、教育界からは全体像と問題解決の視点の欠如が警告されている。

2016年以降、フィンランド教育改革の目玉として、「教師教育フォーラム」が設立された。そして、このフォーラム中心に新しい「教師教育プログラム (TEDP)」が実施された。フィンランドにおいては、これまでの教師教育システムは非常に分散型であり、高い自律性が保たれていた。その為、大学に対して国家レベルの戦略を実施することは困難であった。そこで考えられたのが TEDP であり、国家が主導的にプログラムを推進することが狙いとなっている。このプログラムのもと、戦略的ガイドラインがもたらされ、多くのパイロットプロジェクトが実施され、多くの自治体や大学が賛同、協力している。しかしこれら国家主導のプログラムは、これまでフィンランド教師が育ててきた自律性と相反する要素を多く含むみ、そこには多くの矛盾が感じられるように見える。当事者同士はこの状況をどのように受け止め、考えているのか。次の節でこれらを見ていくこととなる。

第3章2節では、前節で示した教師教育プログラム及び、パイロットプロジェクトが、現在教師や教育学者たちの間でどのように受け取られ、評価されているのかを可能な限り明らかにした。第一の重要な指摘は、プロジェクトに参加した教師や教師教育者が、プロジェクトの目標設定や進捗における重要な場面に関わっていないという課題があった。パイロットプロジェクトの呼びかけと組織化は、名目的には専門的な学習プロセスにおける教師と教師教育者を支援してきた。しかし、実際には重要な決定に際しては、ディレクターと呼ばれるプロジェクトの中心メンバーを中心の意見が強調され、協力関係にあったパートナーは疎外感を感じている点が挙げられる。フィンランドのような教育システムが歴史的に分散している国で、今後どのように新しい教師教育戦略の中で、教師と教師教育者を専門的な場面に従事させることが可能であるかを、国際的な文脈で捉え、導いていけるかを知ることが、今後の教師教育において大変重要な側面であると言える。

第二の重要点としては、フィンランドの教育界が、現在の新自由主義的な潮流の中で明らかに戸惑いの色を見せていると感ぜられる一方で、それでも Autio が述べているように、フィンランドの教育システムは、世界の多くの地域で悪化する教育危機において、未だに独自性を保つことが出来ていると見える点である。フィンランドの最新の国家カリキュラムを見ると、コラボレーションを前提とした協働的な教育に力点が置かれている。こうしたコラボレーションや統合教育は、一般的にはより規範的で、より規制的なものにシフトしていくと考えられているが、現在のフィンランドにおいては、この統合的教育は専門能力開発と反省の機会を提供しているとさえ見られていた。これは集団的自律性の実り多い出発点であると考えられており、より深いレベルのコラボレーションの議論を促す可能性があるとも言える。そして、このような国家主導的な改革プロジェクトの中にあっても、フィンランドでは多くのアクターが介入できる余地が存在しており、実際に政策に対する賛否を含め、多くの議論がなされていることが見て取れた。

以上のように、フィンランドにおいては他国と異なる状況がさまざま検証された。そして、将来的には、このようなカリキュラム開発や教師教育改革に関連する教師の自律的な役割の変化と課題についてのより広い理解が、国内及び国際的な教師の専門性に対する脅威を防ぐための、重要な防波堤となると言えるのではないかと考えられる。

#### 【研究課題に対する成果】

##### ・研究課題1に対して

1) 1970年代以降のフィンランドの教師教育政策の歴史的変遷を分析し、フィンランドで教師教育がどのように発達し、教師の自律性がどのような条件で形成されたのかを明らかにする。その際、国際的・経済的な外圧による影響とともに、政治的・政策的な内面からの改革の方向性を合わせて論じることで、多面的な分析となることを目指す。

研究課題1に対しては、教師の自律性形成の条件として、二面的な条件の下で形成、発達してきたことが分か

った。一つは1章2節で述べたように、そもそも国家主導で目指された側面が挙げられ、基礎資格としての修士号取得や、研究的な態度で職務を遂行する「教育学的思考」に基づく教師教育等が、1970年代から始められた国家主導の教育改革として「意図的に」行われたことが分かった。これらにより、修士論文の執筆を通じた教師の「メタ認知能力」の育成や、「複数の認識論的視点」を導いたことにより、教師の自律性強化へと道を開いたことが明らかとなった。

もう一つの側面は、1章2節で述べたように、経済的な不況からの脱却という必要性の中で、結果的に、(あるいは偶発的に) 政治的選択の結果として経済機構のスリム化を目指す「地方分権」が強調され、それが国家主導の教育政策からの転換を生み出し、教師の自律性が高められたことが分かった。フィンランドの教師教育において自律性が発達した条件としては、以上のように二面的な状況の下で理解する必要があると考えられる。

#### ・研究課題2に対して

2) 2000年以降、新自由主義の影響が強化される中で、フィンランドの自律的な教師像にどのような変化があったのかを明らかにする。

研究課題2に対しては、2000年以降に教師の自律性がどのように変化したのかを理解するに当たり、やはりここでも二面的な状況を考慮に入れる必要があることが分かった。第一に、2章1節で述べたように、世界的な新自由主義的潮流の下にあっても、フィンランドは反GERM国の代表として、その立場を揺るがせずにいることに成功した点が挙げられる。その理由としては、フィンランドに政策としての「信頼」の文化の土壌が形成されてきた点が挙げられる。フィンランドでは、教員の社会的地位の高さや、教育学的思考に基づく教師教育の積み重ねなどにより、「信頼」に基づく自律性を育ててきた。それが結果として、新自由主義的なイデオロギーと相反し、他国が新自由主義的な潮流の中で教師の自律性を制限する方向にある中で、一定程度その自律性を確保することに成功したと考えられる。その一方で、2章1節の後半で述べたように、PISAでの「成功」が結果として学校管理を強化する方向で機能した点や、2章2節で示したように、フィンランドでの学力低下が問題とされる中で、教師の質向上を目指す国家主導の教師教育への動きも生まれた点が挙げられる。教師の自律性が維持されているかに思われていたフィンランドにおいても、やはり新自由主義的な流れは無視できない強力な影響力をもち、それにより教師の自律性の維持が困難になったり、自律的な教師像が脅かされる状況が出現したりすることが分かった。

#### ・研究課題3に対して

3) 現在進行中の新自由主義的なフィンランドの教師教育政策(新教師教育プログラムの実施、教師教育フォーラムの設立)で目指される政策主導の教師の質向上プランと、歴史的に形成された教師の自律性がどのように関わっているかを明らかにする。

研究課題3に対して、これまで見てきたような「信頼」に基づく自律性の歴史的積み重ねがあるフィンランドという国で、2016年以降に国家主導で始まった教師教育政策がどのような意味をもち、両者がどのように関係するのかということを検証した。これが本研究の中で生じた最も大きな課題であった。一般的に、教師教育において専門的基準を設けることや、戦略、開発プロジェクト、または改革プログラムを計画、実施することは、教師教育、更には教育システム全体を改善する為の代表的なツールであると考えられている。しかし、それを国家主導で行おうとするとき、どうしても教師の自律性との間での対立が起こればと考えられる。特に、新自由主義の潮流は、時に「オープン」で「民主的な」様相を保ちながらも、経済的指標に則った強力な効率化や有効化を推し進めていくことがあると考えた時、一面的な見方では理解し得ない、難しい判断を迫られることとなる。

そうした相克が、実際に現代のフィンランドの教育界でも起こっていた。3章1節で述べたように、新しい教師教育プログラムの計画、開発が多くのアクターによって担われる仕組みが作られている一方で、多くの教師や教育学者が疎外感を感じ、実際に改革の中身には影響力をもてていないと感じていた。また、新しい国家カリキュラムの作成、実施に関しても、非常に「オープン」な議論がなされたと考えられていたが、プロセス自体の相互性と包括性とは裏腹に、カリキュラム文書の最終バージョンでは、それら一般の意見が必ずしも反映した状態ではなかったことが分かった。さらには、学際的な学習や統合学習が強調される中で、コラボレーションを前提とした教師教育の方向性が、教師自身の自律性や専門能力の向上の脅威になるとも考えられた。

一方、世界中どこにでも見られるこうした破局的な状況に対し、やはりフィンランドでは他国に見られない独自性を見て取ることができる。それは、多くの教育学者が指摘しているように、やはり歴史的に培われたフィン

ランド教師に向けられた「信頼」と「自律性」に由来している。教育当局が新自由主義のグローバルな流れの中で、生き残りをかけて新たな教育を目指したいという意図的な主導性を考える時、そこにはやはり歴史的な自律性の「壁」が大きく立ちはだかっているように感じる。それは、フォーラムメンバーに多くの教師、学校指導者、研究者、教師教育者が含まれていることから分かるように、多くの議論が交わされ、評価され、提言を行う余地が多く残されていた。また、3章2節で述べたように、Jari Lavonen や Autio らの多くの教育学者が指摘したように、フィンランドでは多くの国で影響を与えている強力な政治的及び国境を超えた経済的な圧力に対して、未だに十分に独自性が保たれていることが分かった。これは、PISA の結果が結果的にフィンランドのカリキュラム思想の強さを証明することに成功したこと、教師の教育、教師のプロフェッショナリズムへの信頼の文化がそれ以前から成り立ってきたこと、そしてそのことに自信をもち、フィンランドではある種独特な形で教師の自律性が育まれてきたこと、こうした事情によって説明することができる。その為、新たな教師教育改革が行われる場合も、隣国のスウェーデンや他の国々では起こっていることとは異なり、様々なレベルでの議論の積み重ねが見て取れた。今回の考察で述べる一つの見解としては、一連の政府の政策に対して、大規模な議論が起こること自体に、重要な意義があり、そこにフィンランドの「自律性」が示す一つのキーを見てとることができる。